

事 務 連 絡
平成 2 9 年 3 月 3 日

各都道府県・指定都市教育委員会担当部局
各都道府県私立学校担当部局
各国立大学法人附属学校担当部局
構造改革特別区域法第12条1項の認定を受けた 殿
地方公共団体の学校設置会社担当部局

スポーツ庁 政策課 学校体育室

平成 2 9 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の
実施に係る調査対象児童・生徒数調査について（依頼）

標記の調査の実施につきましては、御理解、御協力をいただきまして誠にありがとうございます。

平成 2 9 年度予算が成立した場合には、昨年度に引き続き標記調査を悉皆にて実施する予定です。つきましては、今後、調査票を必要部数送付するために、調査実施学校における調査対象児童・生徒数を確認したいと存じます。

都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び調査に関係する所管の学校について、市区町村教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校について、都道府県知事におかれては調査に関係する域内の私立学校について、国立大学法人学長におかれては調査に関係する附属学校について、構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては調査に関係する域内の学校について、別添の書式に基づき、平成 2 9 年 4 月 1 日現在の小学校第 5 学年・特別支援学校小学部第 5 学年・義務教育学校前期課程第 5 学年の児童数及び中学校第 2 学年・中等教育学校第 2 学年・特別支援学校中学部第 2 学年・義務教育学校後期課程第 2 学年の生徒数報告書を作成し、それぞれ取りまとめの上、平成 2 9 年 4 月 7 日（金）午後 6 時までに電子メールに添付して御提出くださるようお願いします。

【提出・問い合わせ先】

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
スポーツ庁 政策課 学校体育室
体育振興係 平山 杉沼
TEL 03-6734-2649（直通）
FAX 03-6734-3790
E-Mail staiiku@mext.go.jp

(別紙)

調査対象児童・生徒数報告書書式及び取りまとめについて

●報告書のファイルはエクセル形式で作成すること。

※ファイル名「29児童・生徒数調査（〇〇県）」の〇〇の部分を変更してください。

●以下に指定する項目が必ず含まれること。（順序は問わない）

1. 学校名 (〇〇市立、〇〇県立などを省略せず、正式名称を記入してください)

※学校名と〇〇市立（県立）のセルが分かれていてもかまいません

2. 郵便番号

- ### 3. 住所

※複数のセルに分かれていてもかまいません

4. 電話番号

5. FAX 番号

6. 小学校5年児童数 中学校2年生生徒数

(作成例)

[illegible]

●調査対象児童・生徒数調査の結果は、以下のとおり取りまとめた上で提出する。

◇都道府県・政令指定都市教育委員会担当部局

- ・所管の学校における調査対象の児童・生徒数
- ・域内の市区町村教育委員会所管の学校における調査対象の児童・生徒数

◇都道府県私立学校担当部局

- ・域内の私立学校における調査対象の児童・生徒数

◇国立大学法人附属学校担当部局

- ・附属学校における調査対象の児童・生徒数

◇構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局

- ・域内の学校における調査対象の児童・生徒数